

NN欧州リート・ファンド 基準価額の下落について

2015年12月末～2016年1月20日現在の状況

- 2016年に入ってからNN欧州リート・ファンドの基準価額は下表のように下落しました。
- 欧州リート市場はユーロベースで9.91%下落しました。欧州を含む世界の株式市場が、中国経済に対する減速懸念や原油価格などの商品市況の下落を背景に年初から大幅に下落したことが影響しました。
- 外国為替市場では投資家のリスク回避姿勢が強まって安全資産とされる円が主要通貨に対して買われたことから、円高欧州通貨安となりました。特に英ポンドは、原油価格の下落に加え、利上げ観測が遠のいたことから円に対する下落率が大きくなりました。

今後の見通し

- 年初からの下落は、中国経済に対する減速懸念や、原油価格などの商品市況の下落を背景とした世界的なリスク回避姿勢の急速な高まりが原因です。欧州不動産市場のファンダメンタルズには大きな変化はなく、市場が落ち着きを取り戻すにつれ、再び利回りに着目した投資家の資金流入が期待されます。

NN欧州リート・ファンドの騰落率

NN欧州リート・ファンド（2016年1月20日現在）	年初来
毎月決算コース／為替ヘッジなし	-11.42%
資産形成コース／為替ヘッジなし	-11.54%
毎月決算コース／為替ヘッジあり	-7.72%
資産形成コース／為替ヘッジあり	-7.74%
毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略	-10.97%
資産形成コース／通貨カバード・コール戦略	-10.98%
ご参考情報（1月19日時点）	年初来
欧州リート	-9.91%
ユーロ(対円)	-2.47%
英ポンド(対円)	-6.69%

* 騰落率は分配金再投資基準価額をもとに算出しています。分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 欧州リートはFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITs Index(ユーロベース)
出所:ブルームバーグのデータをもとにNNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください



市場の動向

年初からのリート指数は、一時10%を超える下落

欧州リート市場の代表的な指標であるFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITs Index（ユーロベース）は、年初から9.91%下落しました。リートのファンダメンタルズに大きな変化は見られなかったものの、投資家のリスク回避姿勢が急速に高まり、各国の株式市場が大幅に下落したことが影響しました。背景には、中国株式市場の大幅な下落、中国が人民元の更なる下落を容認するとの観測、原油をはじめとする商品市況の大幅な下落、イランとサウジアラビアの断交などの地政学的リスクの高まり、小売売上高や鉱工業生産などの米経済指標に対する不透明感、新興国経済の減速による世界経済見通しの下方修正などが挙げられます。

一方、投資家のリスク回避姿勢を反映して債券が買われ、ドイツの10年国債利回り（長期金利）は昨年末から0.08%ポイント低下しました（価格は上昇）。英国では利上げ観測が先送りされるとの観測が広がり長期金利が0.20%ポイント低下したほか、昨年12月に約9年半ぶりの利上げを行った米国の長期金利も0.25%ポイント低下しました。

外国為替市場では、投資家のリスク回避姿勢の急速な高まりや、欧州の長期金利が低下したことなどをを受けて、欧州通貨に対して安全資産とされる円が買われました。特に英ポンドは、主要輸出品でもある原油価格の下落に加え、インフレ率の低迷が続き、予想されていた利上げが先送りされるとの観測から、円に対する下落率が大きくなりました。

主な金融の市場動向

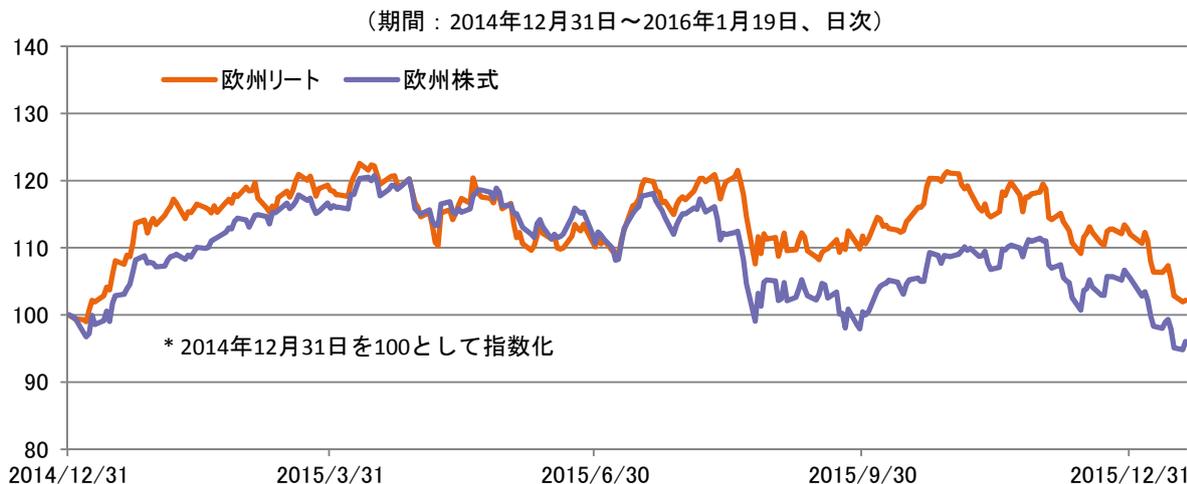
株価指数	2016/1/19	2015/12/29	変化率
ダウ工業株30種平均(米国)	16,016.02	17,720.98	-9.62%
DAX指数(ドイツ)	9,664.21	10,860.14	-11.01%
CAC40指数(フランス)	4,272.26	4,701.36	-9.13%
FT100指数(英国)	5,876.80	6,314.57	-6.93%
MSCIヨーロッパ指数	112.10	124.49	-9.95%
欧州リート指数	841.80	934.38	-9.91%
上海総合指数(中国)	3007.74	3563.74	-15.60%
国債利回り(%)	2016/1/19	2015/12/29	変化幅
米国国債(10年)	2.06	2.31	-0.25
ドイツ国債(10年)	0.55	0.63	-0.08
フランス国債(10年)	0.87	0.99	-0.12
イタリア国債(10年)	1.56	1.63	-0.07
英国国債(10年)	1.70	1.90	-0.20
為替レート	2016/1/19	2015/12/29	変化率
ドル/円	117.64	120.46	-2.34%
ユーロ/円	128.30	131.55	-2.47%
英ポンド/円	166.55	178.49	-6.69%

*欧州リート: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITs Index(ユーロベース)。当該指数はその著作権および知的財産権はFTSE、EPRAおよびNAREITに帰属します。MSCIヨーロッパ指数(価格指数: ユーロベース): 当該指数はMSCI Inc.が公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。為替レートはニューヨーク現地時間17時の終値

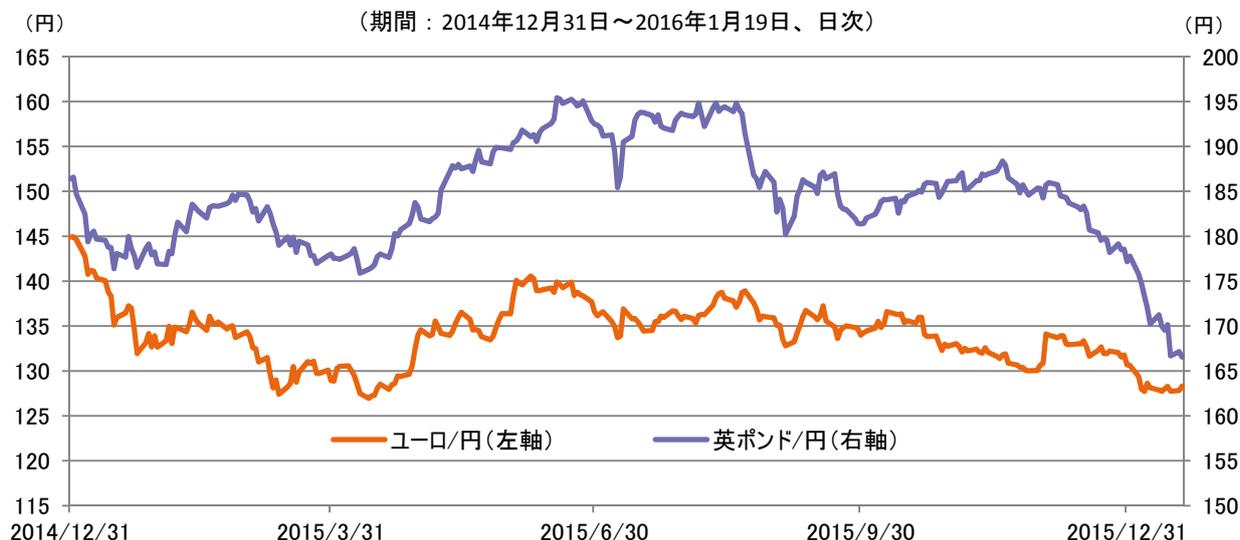
出所: ブルームバーグデータよりNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成（四捨五入により、数値間で齟齬が生じる場合があります）

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください

欧州リート指数と欧州株式指数の推移



ユーロ、英ポンドの対円での推移



*欧州リート: FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITs Index(ユーロベース)、欧州株式: MSCIヨーロッパ指数(価格指数: ユーロベース): 当該指数はMSCI Inc.が公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。為替レートはニューヨーク現地時間17時の終値

出所: ブルームバーグデータよりNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください

今後の見通し

中期的な投資環境は変わらず、不動産セクターは引き続き魅力的

年初からの下落は、中国経済に対する減速懸念や、原油価格などの商品市況の下落を背景とした世界的なリスク回避姿勢の急速な高まりが原因であり、欧州不動産市場のファンダメンタルズには大きな変化はありません。

国際通貨基金（IMF）が1月19日に発表した世界経済見通しの改定版によれば、中国の景気減速や資源価格の大幅な下落を受けて、2016年、2017年の成長の見通しについて、世界全体及び新興市場及び途上国・地域はそれぞれ0.2%、米国についてはそれぞれ0.1%下方修正となりました。一方、ユーロ圏及び英国については下方修正はなく、2016年のユーロ圏については、0.1%の上方修正となりました。堅調な労働市場やECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策を背景に、欧州全体の景気回復傾向は順調に進んでいると考えます。最近発表されたデータでは、欧州委員会統計局（ユーロスタット）が発表した11月のユーロ圏失業率は10.5%となり、市場予想の10.7%や前月の10.6%（改定値）を下回りました。また、欧州委員会が発表した12月のユーロ圏景況感指数が106.8となり、市場予想106.0を上回って、2011年4月以来の高水準だったことも挙げられます。

欧州の不動産セクターについては、欧州経済の回復を織り込む展開が予想されます。オフィスでは需要の高まりによる入居率の上昇に加えて、賃料の上昇も期待されます。また、消費者の購買意欲が回復傾向にあることから、店舗、物流センター、倉庫などの不動産に加えて、住宅市場についても好影響が期待されます。

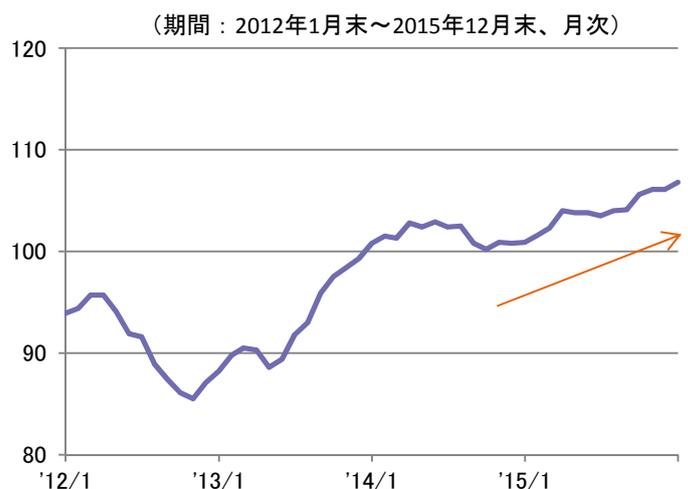
ECBは12月に追加緩和を決定しましたが、景気回復を確実なものにするためにさらなる緩和も期待されます。また、日銀による追加緩和も期待されています。加えて、米国では12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で利上げが決定・実施されましたが、今後の利上げスピードは緩やかなものになるとの思われ、世界的な低金利環境に変化はないと考えられます。さらなる資金調達コストの低減が期待できるという観点からも、欧州の不動産セクターについては追い風になるものと思われれます。

年初から中国経済や原油価格などのマクロ関連の懸念材料から調整しているものの、投資家の注目は、今後、企業の業績発表に移るとの思われれます。緩やかな経済成長を受けて企業やセクターごとに企業業績はまちまちになるとの思われるものの、金融市場が落ち着きを取り戻せば、不動産セクターは実需を反映しての堅調さが期待されます。低金利環境の中、相対的に利回りの高い欧州の不動産セクターに投資家の注目が集まるとの思われれます。

ユーロ圏失業率（季節調整済み）



ユーロ圏景況感指数

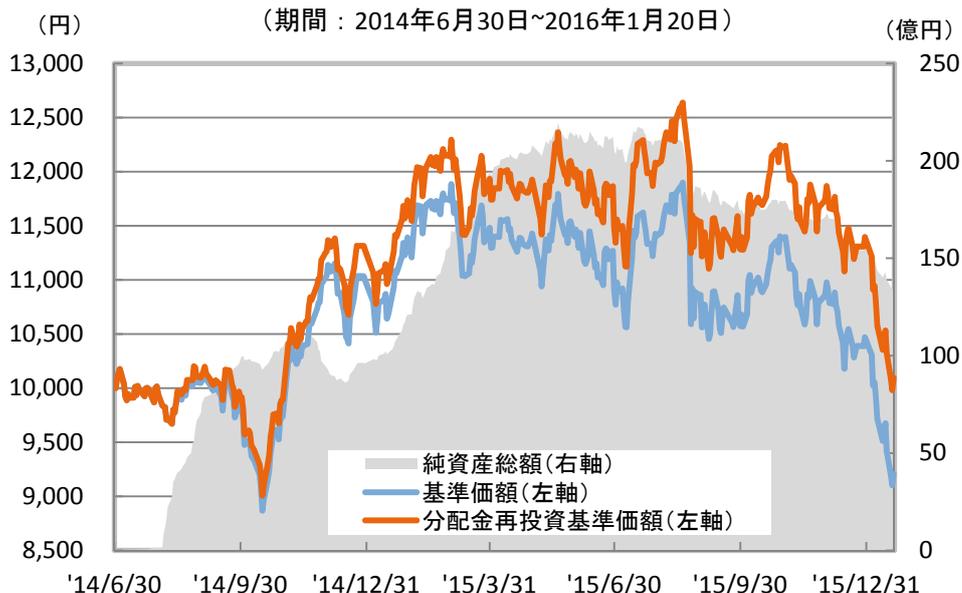


出所: ユーロスタット、ブルームバーグデータよりNNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジなし）の推移



2016年1月20日 現在

基準価額	純資産総額
9,206円	135.1億円

直近分配金 (税引前)	分配金累計額 (税引前)
2016/1/15 70円	980円

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジなし）の推移



2016年1月20日 現在

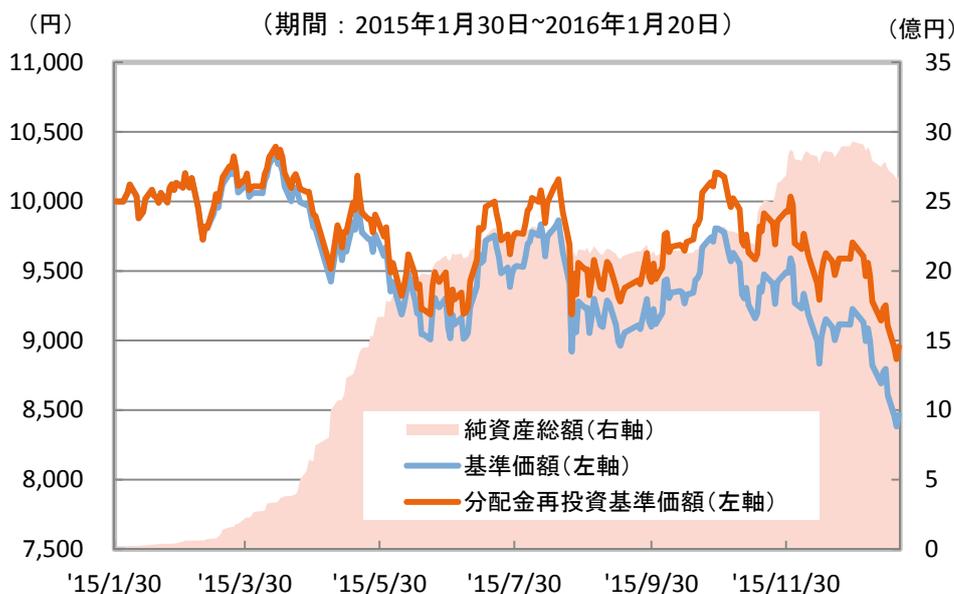
基準価額	純資産総額
9,846円	46.7億円

直近分配金 (税引前)	分配金累計額 (税引前)
2015/12/15 0円	0円

*基準価額、分配金は一万口あたりのものです。*基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)等控除後のものです。
 *分配金再投資基準価額は、収益分配金額(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。*分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／為替ヘッジあり）の推移

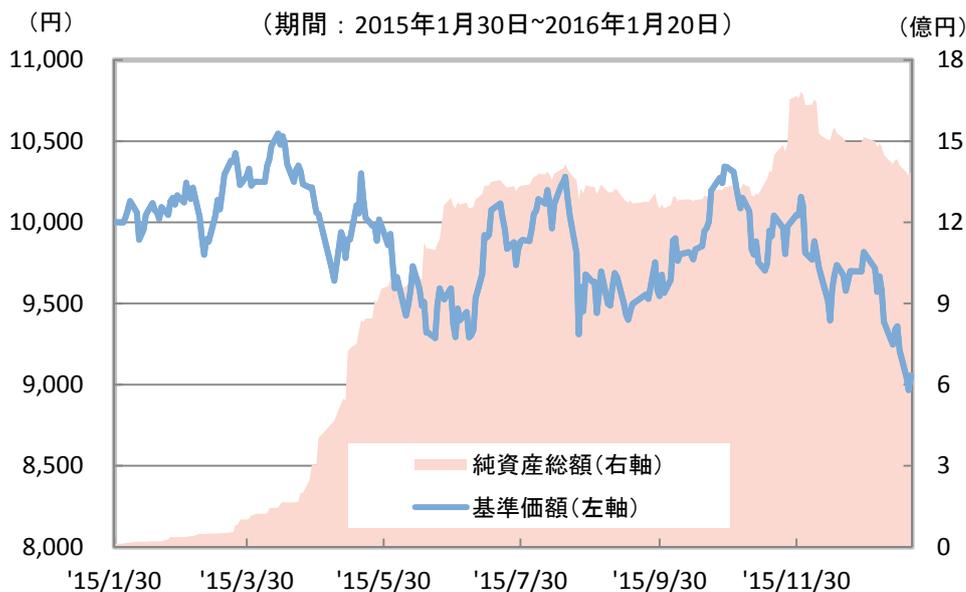


2016年1月20日 現在

基準価額	純資産総額
8,467円	26.8億円

直近分配金 (税引前)	分配金累計額 (税引前)
2016/1/15 48円	528円

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／為替ヘッジあり）の推移



2016年1月20日 現在

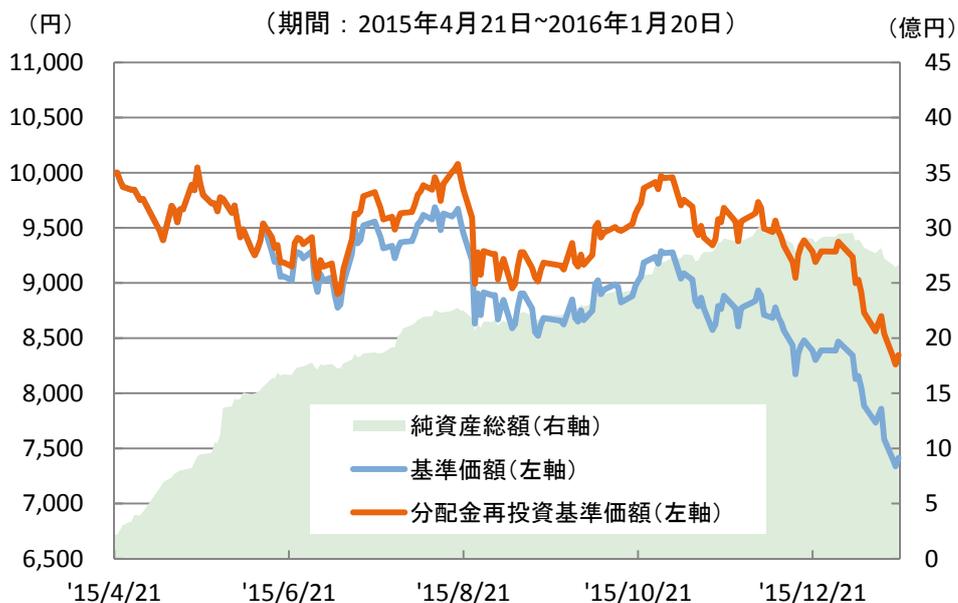
基準価額	純資産総額
9,057円	13.9億円

直近分配金 (税引前)	分配金累計額 (税引前)
2015/12/15 0円	0円

*基準価額、分配金は一万口あたりのものです。*基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)等控除後のものです。
*分配金再投資基準価額は、収益分配金額(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。*分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください

NN欧州リート・ファンド（毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略）の推移

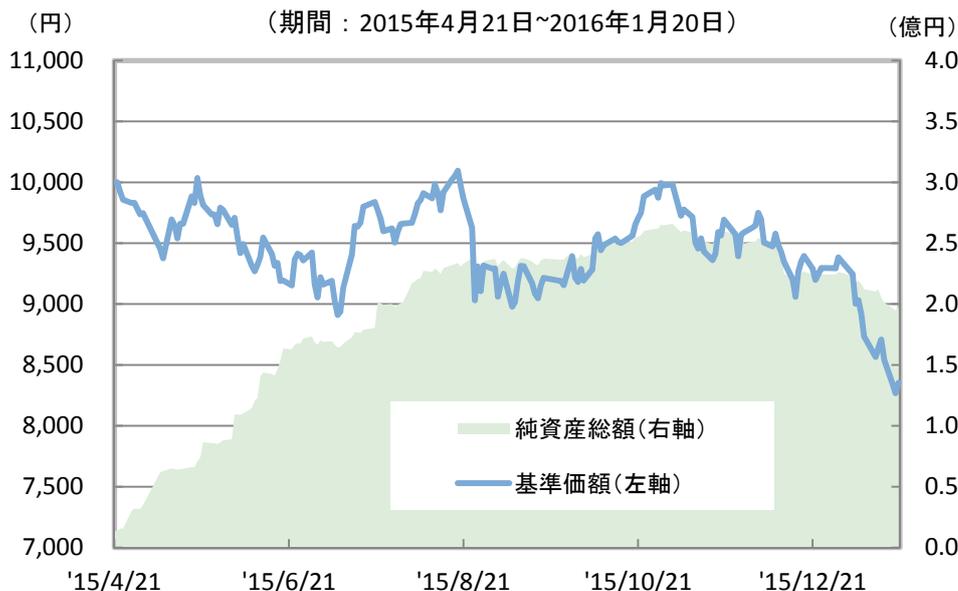


2016年1月20日 現在

基準価額	純資産総額
7,412円	26.7億円

直近分配金 (税引前)	分配金累計額 (税引前)
2016/1/15 130円	1,040円

NN欧州リート・ファンド（資産形成コース／通貨カバード・コール戦略）の推移



2016年1月20日 現在

基準価額	純資産総額
8,353円	2.0億円

直近分配金 (税引前)	分配金累計額 (税引前)
2015/12/15 0円	0円

*基準価額、分配金は一万口あたりのものです。*基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)等控除後のものです。
*分配金再投資基準価額は、収益分配金額(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。*分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

本資料の注意事項が最終ページにありますので必ずご覧ください

NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース/為替ヘッジなし) (資産形成コース/為替ヘッジなし)
 (毎月決算コース/為替ヘッジあり) (資産形成コース/為替ヘッジあり)
 愛称：アビーロード (毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

ファンドの特色

1. 欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。
 - ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・以下の投資信託証券への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券（リート）を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的により不動産事業会社の株式にも投資します。
 - ・運用においては、トップダウン（国別分析とクラスター分析*）とボトムアップ（個別銘柄分析）を融合することで高い確信度を持つ銘柄によって分散されたポートフォリオを構築します。
- *クラスター分析とは、同じような特性を持つリートおよび不動産事業会社の株式をグループ（クラスター）に分類し、クラスター間の相対的な見通し等について分析する方法です。



2. 為替戦略と決算頻度の組み合わせからお選びいただけます。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	通貨カバード・コール戦略
為替戦略	為替ヘッジを行いません	対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります	円に対するコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を行うことで、通貨オプション・プレミアムの獲得を目指します
	毎月決算コース	資産形成コース	
決算頻度	毎月決算を行います インカムゲイン等をもとに安定した分配を目指します	年2回決算を行います 信託財産の成長に重点を置きます	

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。後掲の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

3. 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の運用はNNインベストメント・パートナーズが行います。
 - ・NNインベストメント・パートナーズはNNグループの資産運用部門で、オランダを本拠とし、欧州、中東、アジア、米国に拠点を構え、グローバルに資産運用業務を展開しています。
 - ・NNグループは欧州と日本を主な拠点とし、保険事業および資産運用事業を展開しています。NNグループの持株会社であるNNグループN.V.はユーロネクスト・アムステルダムに上場しています。

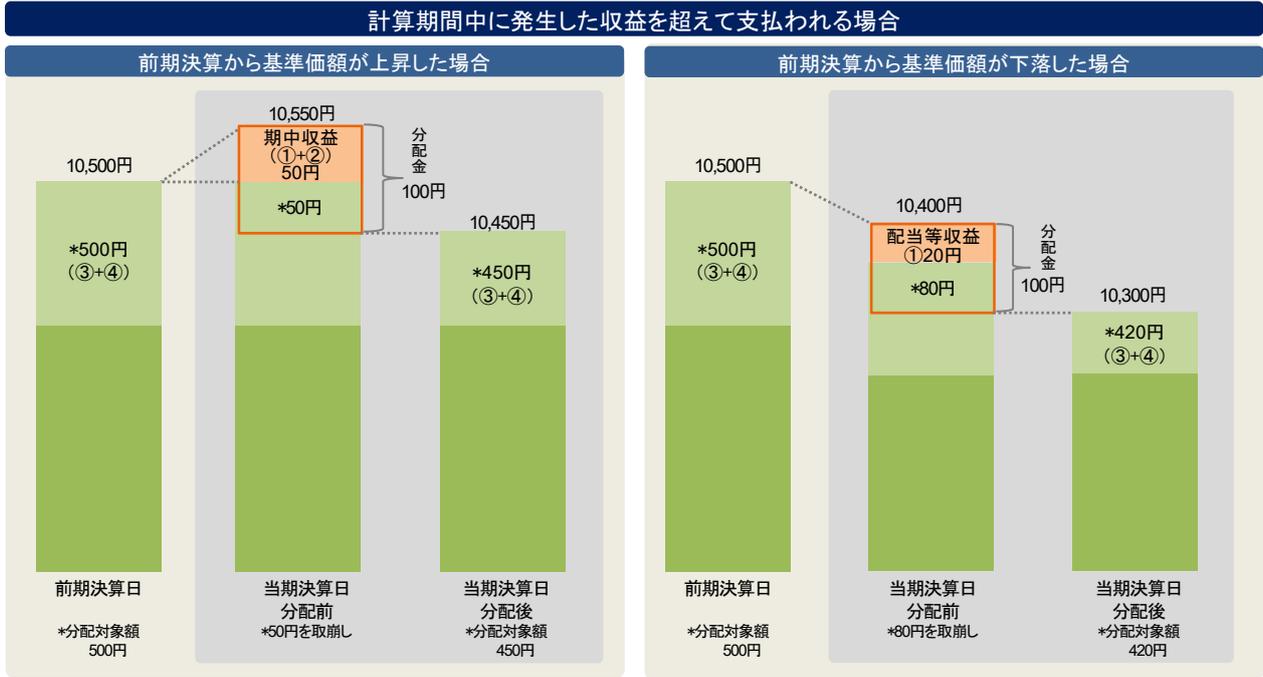
(注) 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。

NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース/為替ヘッジなし) (資産形成コース/為替ヘッジなし)
 (毎月決算コース/為替ヘッジあり) (資産形成コース/為替ヘッジあり)
 愛称：アビーロード (毎月決算コース/通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース/通貨カバード・コール戦略)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

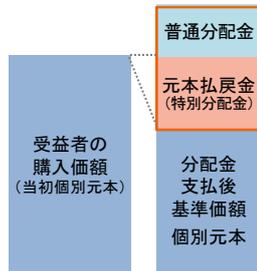
投資信託で分配金が支払われるイメージ



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は分配方針に基づき分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

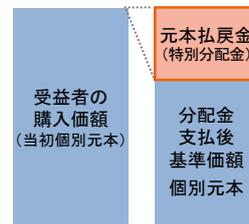
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)
 (毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)
 愛称：アビーロード (毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

投資リスクおよびその他の留意点

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて外貨建ての不動産投信や株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
価格変動リスク	不動産投信や株式は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。不動産投信が保有する物件の賃貸料収入が減少したり、保有物件そのものの価格が下落した場合、不動産投信の価格が下落する要因となります。なお、借入れ金利が上昇した場合には金利負担が増大するため、不動産投信の価格が下落する要因となります。また、不動産投信が保有する物件が地震や火災の被害を受け、保険等による十分かつ迅速な補償が見込まれない場合など、予測不可能な事態によっても不動産投信の価格が下落することがあります。
信用リスク	不動産投信や株式の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該不動産投信や株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。
為替変動リスク	毎月決算コース／為替ヘッジなし、資産形成コース／為替ヘッジなし 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略、資産形成コース／通貨カバード・コール戦略 投資対象とする投資信託証券は外貨建資産を保有しますので為替変動の影響を受け、投資している通貨に対し円高になることが各ファンドの基準価額の下落要因となります。 毎月決算コース／為替ヘッジあり、資産形成コース／為替ヘッジあり 投資対象とする投資信託証券において、保有する外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動の影響の低減を図りますが、完全に為替変動の影響を排除することはできません。また、為替ヘッジを行う際、日本円の金利がヘッジを行う通貨の金利よりも低い場合、この金利差相当分のヘッジコストがかかります。このヘッジコストの分だけ各ファンドの収益率が低下する要因となります。
カントリーリスク	一般に不動産投信や株式への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	不動産投信や株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする有価証券の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。
投資対象に係る留意点	当ファンドは特定の業種、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略、資産形成コース／通貨カバード・コール戦略 固有のリスク	
通貨カバード・コール戦略のリスク	投資対象とする投資信託証券では、保有する外貨建資産について当該通貨のコール・オプション（対円で当該通貨を買う権利）を売却します。当該通貨が円に対して強く（円安に）なる場合は、売却したコール・オプションに損失が発生し外貨建資産の保有に伴う為替差益を相殺することから、原則として為替差益を享受することができません。このため、コール・オプションを売却しない場合に比べて運用成果が劣化する可能性があります。コール・オプションは円に対する当該通貨の水準に加えて、ボラティリティ、金利水準、オプションの残存期間等により評価値が変動するため、売却したコール・オプションの評価値の上昇により損失が発生する場合があります。また、換金等に伴いオプション取引のポジションを解消する場合、市況動向や資金動向次第では不利な価格で解消しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。なお、通貨カバード・コール戦略においては、取引相手方による決済不履行等により損失を被る可能性があり、この場合にも基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)
 (毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)
 愛称：アビーロード (毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別途定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が別途定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。	
スイッチング	販売会社によってはファンド間のスイッチングを行うことができます。スイッチング時の手数料等、詳細は販売会社にお問い合わせください。	
申込受付中止日	アムステルダムの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日、毎年12月24日には、購入・換金・スイッチングのお申込みを受け付けません。	
信託期間	平成36年6月17日まで ※信託期間を延長することがあります。 毎月決算コース／為替ヘッジなし、資産形成コース／為替ヘッジなし 平成26年6月30日設定 毎月決算コース／為替ヘッジあり、資産形成コース／為替ヘッジあり 平成27年1月30日設定 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略、資産形成コース／通貨カバード・コール戦略 平成27年4月21日設定	
繰上償還	当ファンドが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には繰上償還します。各ファンドの受益権口数が10億口を下回った場合、やむを得ない事情が発生したとき等には繰上償還となることがあります。	
決算日	毎月決算コース／為替ヘッジなし 毎月決算コース／為替ヘッジあり 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
	資産形成コース／為替ヘッジなし 資産形成コース／為替ヘッジあり 資産形成コース／通貨カバード・コール戦略	毎年6月15日および12月15日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。配当控除の適用はありません。	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとし、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に上限 3.78%（税抜き3.5%） を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.2% です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 実質的に負担する運用管理費用の合計	年率 1.1124%（税抜き1.03%） 年率 0.58% 年率 1.6924%（税込み） 程度
その他の費用・手数料	1. ファンドの信託事務に要する諸費用（監査費用、目論見書作成費用、運用報告書作成費用等）は、純資産総額に年率 0.054%（税抜き0.05%） を乗じて得た額を上限とします。 2. 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、ファンドの借入金の利息、借入れの手続きにかかる費用、信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息等 3. ファンドが投資対象とする投資信託証券における組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録費用、法律顧問費用、資産を外国に保管する場合の費用、租税、監査費用、借入金や立替金に関する利息等 ※その他の費用・手数料の合計額は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※ ファンドの費用の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申し込みの際は「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みください。

NN欧州リート・ファンド (毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)
 (毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)
 愛称：アビーロード (毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

販売会社一覧 (50音順)

取扱販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日本アジア証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

※毎月決算コースのみの取扱いとなっております。

(2016年1月21日現在)

設定・運用は



NNインベストメント・パートナーズ株式会社
 金融商品取引業者、関東財務局長(金商)第300号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

販売会社の照会先

NNインベストメント・パートナーズ株式会社



www.nnip.co.jp



03-5210-0653

(9:00~17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

本資料で使用している指数について

MSCIヨーロッパ指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts(以下「NAREIT」)が所有する商標であり、そしてEPRA®はEuropean Public Real Estate Association(以下「EPRA」)が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が使用します。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe REITs Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index、FTSE NAREIT All Equity REITs Indexは、FTSEが算出を行います。FTSE、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行っておらず、さらにかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおけるすべての知的所有権はFTSE、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。

本資料に関する留意事項

本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、本資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また、外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。